



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江頭 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至

定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日 TEL 03-6202-5273

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,362,754	1.1	190,259	26.6	93,451	11.8
25年3月期	4,315,787	14.6	150,300	—	83,625	—

(注) 包括利益 26年3月期 322,865百万円 (△40.6%) 25年3月期 543,938百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	150.58	—	4.4	1.2	4.4
25年3月期	134.46	—	4.8	1.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △9,606百万円 25年3月期 △3,702百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,878,148	2,285,832	13.4	3,646.22
25年3月期	15,914,663	2,021,625	12.6	3,215.33

(参考) 自己資本 26年3月期 2,260,324百万円 25年3月期 1,999,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	489,950	△549,136	△57,323	625,084
25年3月期	118,751	△165,248	33,590	716,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	33,582	40.2	1.9
26年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	34,715	37.2	1.6
27年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		36.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△21.2	100,000	7.0	161.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	633,291,754 株	25年3月期	633,291,754 株
② 期末自己株式数	26年3月期	13,383,033 株	25年3月期	11,403,482 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	620,603,768 株	25年3月期	621,896,119 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,260	19.2	39,747	18.0	39,775	18.0	39,613	17.6
25年3月期	37,126	27.0	33,682	32.6	33,713	32.5	33,697	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	63.83	—
25年3月期	54.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,339,752	1,338,911	1,338,911	99.9	2,159.85			
25年3月期	1,339,230	1,338,526	1,338,526	99.9	2,152.35			

(参考) 自己資本 26年3月期 1,338,911百万円 25年3月期 1,338,526百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	26
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
[平成26年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府の経済政策による景気回復への期待などを背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるとともに、個人消費が拡大するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向を反映して保険料収入が引き続き増加したものの、大雪などの自然災害の影響を受け、依然として厳しい事業環境が続きました。また、生命保険業界におきましては、保険契約の小口化が進んだものの、保有件数が増加し、保有契約高の減少傾向に歯止めがかかりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートいたしました中期経営計画「MS & AD ニューフロンティア2013」の総仕上げの年を迎え、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業において、商品・サービスの品質向上を通じて成長の実現に努めるとともに、システムの統合や業務の効率化などを進めグループシナジーを発揮し、収益力の向上に取り組みました。当社は、グループの事業を統括する持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定やリスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の強化など、グループ会社の事業推進に対する支援及び経営管理を行いました。また、当社、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、平成25年9月27日、グループ全体の「成長」と「効率化」を実現し、企業価値向上を図るため、当社傘下の保険会社の機能別再編を行うことについて合意し、事業・販売チャネルの再編、販売網・拠点の集約、拠点の共同利用、第三分野長期契約の三井住友海上あいおい生命保険株式会社への移行、海外事業の再編と当社のガバナンス体制強化などを平成26年4月以降に順次実施することとし、平成25年10月より本社機能の集約などを先行実施いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆7,069億円、資産運用収益が6,459億円、その他経常収益が98億円となった結果、4兆3,627億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆5,647億円、資産運用費用が263億円、営業費及び一般管理費が5,487億円、その他経常費用が329億円などとなった結果、4兆1,724億円となりました。

以上の結果、経常利益は、保険料の増収による保険引受収益の増加に加え、有価証券評価損の減少を主因として資産運用費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ399億円増加し、1,902億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、翌期の法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩による影響などがありましたが、前連結会計年度に比べ98億円増加し、934億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆5,865億円、資産運用収益が1,416億円、その他経常収益が31億円となった結果、1兆7,313億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,881億円、資産運用費用が84億円、営業費及び一般管理費が2,145億円、その他経常費用が182億円となった結果、1兆6,293億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ366億円増加し、1,019億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ153億円増加し、580億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,458億円、資産運用収益が689億円、その他経常収益が30億円となった結果、1兆3,178億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆811億円、資産運用費用が98億円、営業費及び一般管理費が1,978億円、その他経常費用が10億円となった結果、1兆2,899億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ20億円増加し、278億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ57億円減少し、131億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が356億円、資産運用収益が1億円となったことなどにより、357億円となり、経常費用は、保険引受費用が283億円、営業費及び一般管理費が71億円となったことなどにより、354億円となりました。

これらより、経常利益及び当期純利益は前事業年度に比べそれぞれ2億円減少し、2億円となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ1億円減少し、1億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,176億円、資産運用収益が415億円、その他経常収益が19億円となった結果、4,611億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,666億円、責任準備金等繰入額が1,971億円、資産運用費用が11億円、事業費が710億円、その他経常費用が77億円となった結果、4,436億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ100億円増加し、174億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ62億円増加し、66億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が8,294億円、資産運用収益が3,835億円、その他経常収益が51億円となった結果、1兆2,180億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が7,624億円、責任準備金等繰入額が3,493億円、資産運用費用が10億円、事業費が589億円、その他経常費用が64億円となった結果、1兆1,781億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ9億円増加し、398億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ75億円増加し、179億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ544億円増加し、2,406億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ110億円増加し、298億円となり、当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ72億円増加し、199億円となりました。

（次期の見通し）

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益1,500億円、当期純利益1,000億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で230億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で150億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成26年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、株式相場の上昇等により有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9,634億円増加し、16兆8,781億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,642億円増加し、2兆2,858億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,711億円増加し、4,899億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,838億円減少し、△5,491億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ909億円減少し、△573億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より911億円減少し、6,250億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

（単位：％）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	17.3	14.1	10.3	12.6	13.4
時価ベースの自己資本比率	14.5	10.5	7.4	8.2	8.9

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

<経営理念>

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

<経営ビジョン>

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

<行動指針>

『お客さま第一』：わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

『誠実』：わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

『チームワーク』：わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

『革新』：わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

『プロフェッショナリズム』：わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として「グループコア利益」(注1)、「連結正味収入保険料」及び「グループROE」(注2)等を掲げており、平成26年度見込は次のとおりとなります。

平成26年度見込

グループコア利益	1,000億円(948億円)
連結正味収入保険料	2兆9,250億円(2兆8,095億円)
グループROE	4.5%(4.5%)

※()内は平成25年度実績。なお、連結正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社の独自商品である自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しております。

- (注)1. グループコア利益＝連結当期利益－株式キャピタル損益(売却損益等)－クレジットデリバティブ評価損益
－その他特殊要因＋非連結グループ会社持分利益
2. グループROE：グループコア利益÷期初・期末平均連結純資産(除く少数株主持分)

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

保険業界におきましては、景気回復の効果が見込まれる一方、自然災害リスクの増大や人口減少の進行など、先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、成長の持続、健全性の確保及び収益性と資本効率の向上を柱に、グループ全体としての企業価値拡大のため、平成26年度より新たな中期経営計画「Next Challenge 2017」をスタートいたしました。この計画により、機能別再編の完遂をはじめ、グループガバナンスの強化とERM(統合的リスク管理)経営の推進、環境変化に合わせた事業構造の変革、プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人財の育成に取り組んでまいります。そして、これらの取組みによって世界トップ水準の保険・金融グループの実現に向け、絶え間ない挑戦と成長を続けてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	536,383	563,370
コールローン	99,709	78,649
買現先勘定	48,545	23,997
債券貸借取引支払保証金	224,025	228,706
買入金銭債権	93,013	73,337
金銭の信託	898,510	693,628
有価証券	11,398,945	12,710,203
貸付金	867,063	807,300
有形固定資産	488,069	484,272
土地	248,710	246,917
建物	204,979	205,148
リース資産	1,767	1,386
建設仮勘定	6,861	5,228
その他の有形固定資産	25,750	25,591
無形固定資産	177,693	179,609
ソフトウェア	20,464	82,769
のれん	90,737	89,116
リース資産	112	80
その他の無形固定資産	66,378	7,642
その他資産	919,857	844,543
退職給付に係る資産	—	49,123
繰延税金資産	132,741	108,550
支払承諾見返	39,500	53,500
貸倒引当金	△9,394	△20,643
資産の部合計	15,914,663	16,878,148
負債の部		
保険契約準備金	12,544,284	13,111,219
支払備金	1,384,650	1,467,103
責任準備金等	11,159,633	11,644,116
社債	291,176	226,185
その他負債	790,243	837,238
退職給付引当金	111,130	—
退職給付に係る負債	—	157,277
役員退職慰労引当金	1,316	1,121
賞与引当金	20,234	21,313
特別法上の準備金	33,953	67,054
価格変動準備金	33,953	67,054
繰延税金負債	61,197	117,404
支払承諾	39,500	53,500
負債の部合計	13,893,038	14,592,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,752	682,752
利益剰余金	353,506	385,295
自己株式	△24,823	△29,903
株主資本合計	1,111,435	1,138,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,253	1,053,222
繰延ヘッジ損益	26,428	23,430
為替換算調整勘定	△29,539	35,261
退職給付に係る調整累計額	—	10,266
その他の包括利益累計額合計	888,143	1,122,180
少数株主持分	22,046	25,507
純資産の部合計	2,021,625	2,285,832
負債及び純資産の部合計	15,914,663	16,878,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	4,315,787	4,362,754
保険引受収益	3,510,357	3,706,972
正味収入保険料	2,639,015	2,811,611
収入積立保険料	163,936	151,449
積立保険料等運用益	56,038	52,876
生命保険料	569,022	678,978
支払備金戻入額	57,494	—
その他保険引受収益	24,849	12,057
資産運用収益	797,721	645,937
利息及び配当金収入	199,338	224,123
金銭の信託運用益	183,995	27,399
有価証券売却益	84,885	83,333
有価証券償還益	1,240	1,900
金融派生商品収益	1,982	4,230
特別勘定資産運用益	373,755	334,955
その他運用収益	8,561	22,869
積立保険料等運用益振替	△56,038	△52,876
その他経常収益	7,709	9,844
経常費用	4,165,486	4,172,495
保険引受費用	3,574,397	3,564,739
正味支払保険金	1,740,784	1,670,343
損害調査費	135,545	139,471
諸手数料及び集金費	510,553	557,142
満期返戻金	392,529	332,047
契約者配当金	866	717
生命保険金等	220,615	355,201
支払備金繰入額	—	37,965
責任準備金等繰入額	568,601	467,076
その他保険引受費用	4,901	4,773
資産運用費用	65,903	26,368
金銭の信託運用損	48	7,732
有価証券売却損	14,385	5,533
有価証券評価損	38,293	3,259
有価証券償還損	3,213	1,734
その他運用費用	9,961	8,107
営業費及び一般管理費	508,454	548,740
その他経常費用	17,511	32,967
支払利息	7,869	8,248
貸倒引当金繰入額	1,460	10,695
貸倒損失	51	37
保険業法第113条繰延資産償却費	191	236
持分法による投資損失	3,702	9,606
その他の経常費用	4,236	4,141
保険業法第113条繰延額	△779	△319
経常利益	150,300	190,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	2,445	4,821
固定資産処分益	2,445	4,821
特別損失	28,830	46,239
固定資産処分損	3,180	3,930
減損損失	1,031	947
特別法上の準備金繰入額	24,618	33,101
価格変動準備金繰入額	24,618	33,101
その他特別損失	—	8,260
税金等調整前当期純利益	123,915	148,840
法人税及び住民税等	26,387	29,640
法人税等調整額	12,216	23,581
法人税等合計	38,603	53,221
少数株主損益調整前当期純利益	85,311	95,619
少数株主利益	1,686	2,168
当期純利益	83,625	93,451

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	85,311	95,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,606	161,615
繰延ヘッジ損益	10,044	△2,998
為替換算調整勘定	49,394	68,033
持分法適用会社に対する持分相当額	4,581	594
その他の包括利益合計	458,626	227,245
包括利益	543,938	322,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540,318	318,228
少数株主に係る包括利益	3,620	4,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,753	303,464	△24,801	1,061,416
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	682,753	303,464	△24,801	1,061,416
当期変動額					
剰余金の配当			△33,582		△33,582
当期純利益			83,625		83,625
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△0		3	2
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	50,042	△21	50,019
当期末残高	100,000	682,752	353,506	△24,823	1,111,435

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	495,851	16,384	△80,786	—	431,450	19,268	1,512,134
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	495,851	16,384	△80,786	—	431,450	19,268	1,512,134
当期変動額							
剰余金の配当							△33,582
当期純利益							83,625
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395,401	10,044	51,246	—	456,692	2,777	459,470
当期変動額合計	395,401	10,044	51,246	—	456,692	2,777	509,490
当期末残高	891,253	26,428	△29,539	—	888,143	22,046	2,021,625

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	353,506	△24,823	1,111,435
会計方針の変更による累積的影響額			△30,261		△30,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	682,752	323,245	△24,823	1,081,174
当期変動額					
剰余金の配当			△34,148		△34,148
当期純利益			93,451		93,451
自己株式の取得				△5,082	△5,082
自己株式の処分		0		1	2
連結範囲の変動			1,884		1,884
持分法の適用範囲の変動			862		862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	62,049	△5,080	56,969
当期末残高	100,000	682,752	385,295	△29,903	1,138,144

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	891,253	26,428	△29,539	—	888,143	22,046	2,021,625
会計方針の変更による累積的影響額					—		△30,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,253	26,428	△29,539	—	888,143	22,046	1,991,364
当期変動額							
剰余金の配当							△34,148
当期純利益							93,451
自己株式の取得							△5,082
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							1,884
持分法の適用範囲の変動							862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,968	△2,998	64,800	10,266	234,037	3,461	237,499
当期変動額合計	161,968	△2,998	64,800	10,266	234,037	3,461	294,468
当期末残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,915	148,840
減価償却費	37,549	45,841
減損損失	1,031	947
のれん償却額	6,159	6,479
支払備金の増減額 (△は減少)	△58,764	36,067
責任準備金等の増減額 (△は減少)	562,303	461,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	950	10,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,894	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△208	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	574	806
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	762
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	24,618	33,101
利息及び配当金収入	△199,338	△224,123
金銭の信託関係損益 (△は益)	△183,944	△19,675
有価証券関係損益 (△は益)	△30,233	△74,705
金融派生商品損益 (△は益)	△1,982	△4,230
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△373,755	△334,955
支払利息	7,869	8,248
為替差損益 (△は益)	△6,742	△20,953
有形固定資産関係損益 (△は益)	732	△926
持分法による投資損益 (△は益)	3,702	9,606
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△54,521	84,768
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	61,301	12,163
その他	8,989	10,291
小計	△64,898	190,316
利息及び配当金の受取額	212,527	364,735
利息の支払額	△7,959	△8,267
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,917	△56,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,751	489,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△11,189	7,047
買入金銭債権の取得による支出	△9,495	△39,490
買入金銭債権の売却・償還による収入	14,719	53,817
金銭の信託の増加による支出	△230,924	△353,145
金銭の信託の減少による収入	175,246	191,377
有価証券の取得による支出	△2,066,266	△2,774,410
有価証券の売却・償還による収入	1,965,245	2,400,883
貸付けによる支出	△226,847	△209,811
貸付金の回収による収入	304,786	269,466
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△244	△249
その他	△15,386	△49,029
資産運用活動計	△100,356	△503,545
営業活動及び資産運用活動計	18,395	△13,594
有形固定資産の取得による支出	△24,598	△29,624
有形固定資産の売却による収入	8,963	9,634
無形固定資産の取得による支出	△49,177	△24,944
その他	△79	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,248	△549,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	50,000	50,000
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△65,000
自己株式の取得による支出	△24	△5,082
配当金の支払額	△33,565	△34,147
少数株主への配当金の支払額	△825	△1,105
その他	△1,993	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,590	△57,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,643	23,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,736	△92,732
現金及び現金同等物の期首残高	711,710	716,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,596
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△226	—
現金及び現金同等物の期末残高	716,221	625,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、当連結会計年度末より年金資産の額が退職給付債務の額を超える場合には退職給付に係る資産として、退職給付債務の額が年金資産の額を超える場合には退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。また、当連結会計年度末より未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が30,261百万円減少し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ310百万円増加しております。また、退職給付に係る資産が49,123百万円、退職給付に係る負債が157,277百万円それぞれ計上され、その他の包括利益累計額が10,266百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,378百万円減少し、繰延税金負債は5,157百万円、法人税等調整額は10,114百万円それぞれ増加し、また、当期純利益は7,193百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（平成25年6月26日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益は、「三井住友海上」で400百万円増加し、「あいおいニッセイ同和損保」で195百万円減少しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,279,374	1,092,910	35,314	318,332	249,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,456	10,323	△40	335	△1,521
計	1,313,831	1,103,234	35,273	318,667	247,675
セグメント利益又は損失（△）	42,657	18,862	339	458	10,350
セグメント資産	5,901,413	3,236,851	45,596	2,436,264	3,765,574
その他の項目					
減価償却費	19,962	11,748	660	2,161	720
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	101,814	60,617	164	34,238	405
支払利息	7,128	387	—	302	0
有価証券評価損	28,382	9,763	—	—	—
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	1,891	676	—	1	—
（固定資産処分益）	(1,891)	(502)	(—)	(1)	(—)
特別損失	4,204	2,310	24	457	21,844
（減損損失）	(355)	(705)	(—)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(2,511)	(—)	(4)	(444)	(21,831)
税金費用	20,395	5,362	39	721	6,775
持分法適用会社への投資額	140,633	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,745	26,105	1,281	1,958	2,659

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	231,079	3,599	3,209,807	△1,769	3,208,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△43,449	549	652	△652	—
計	187,630	4,148	3,210,460	△2,421	3,208,038
セグメント利益又は 損失(△)	12,664	87	85,421	△1,796	83,625
セグメント資産	955,441	21,171	16,362,314	△447,650	15,914,663
その他の項目					
減価償却費	2,473	167	37,895	△346	37,549
のれんの償却額	—	—	—	6,159	6,159
利息及び配当金収入	13,262	76	210,578	△11,239	199,338
支払利息	45	76	7,941	△71	7,869
有価証券評価損	295	3	38,444	△151	38,293
持分法投資利益又は 損失(△)	1,414	477	1,892	△5,594	△3,702
特別利益	50	50	2,669	△223	2,445
(固定資産処分益)	(50)	(—)	(2,445)	(—)	(2,445)
特別損失	112	86	29,039	△209	28,830
(減損損失)	(—)	(—)	(1,060)	(△29)	(1,031)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(24,792)	(△173)	(24,618)
税金費用	4,153	218	37,666	937	38,603
持分法適用会社への 投資額	16	—	140,649	3,284	143,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,941	872	74,565	348	74,913

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△1,856百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,133百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等3,193百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△348,172百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△191,473百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,488百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等90,506百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,348,414	1,121,336	35,611	316,474	360,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,119	23,293	△44	—	△3,912
計	1,386,533	1,144,629	35,567	316,474	356,427
セグメント利益又は損失(△)	58,047	13,107	170	6,681	17,928
セグメント資産	6,098,017	3,257,180	46,584	2,636,052	4,163,675
その他の項目					
減価償却費	23,078	15,432	713	2,460	1,173
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	112,260	65,460	149	36,885	9,341
支払利息	7,003	759	—	306	0
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	4,162	1,009	—	3	—
(固定資産処分益)	(4,162)	(1,009)	(—)	(3)	(—)
特別損失	21,615	6,676	17	649	16,664
(減損損失)	(240)	(63)	(0)	(109)	(270)
(価格変動準備金繰入額)	(14,580)	(1,614)	(6)	(506)	(16,392)
税金費用	26,497	9,123	48	4,385	5,293
持分法適用会社への投資額	143,827	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,766	20,160	741	2,842	945

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	293,650	17,546	3,493,374	△2,784	3,490,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△50,826	△6,368	260	△260	—
計	242,823	11,177	3,493,635	△3,045	3,490,589
セグメント利益又は 損失 (△)	19,928	2,242	118,106	△24,655	93,451
セグメント資産	1,145,100	35,162	17,381,773	△503,624	16,878,148
その他の項目					
減価償却費	2,965	252	46,075	△233	45,841
のれんの償却額	—	—	—	6,479	6,479
利息及び配当金収入	16,698	96	240,894	△16,771	224,123
支払利息	83	95	8,248	—	8,248
持分法投資利益又は 損失 (△)	△269	927	658	△10,264	△9,606
特別利益	230	—	5,406	△584	4,821
(固定資産処分益)	(230)	(—)	(5,406)	(△584)	(4,821)
特別損失	205	21	45,851	388	46,239
(減損損失)	(—)	(—)	(684)	(263)	(947)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(33,101)	(—)	(33,101)
税金費用	7,448	124	52,921	299	53,221
持分法適用会社への 投資額	1,396	—	145,224	△9,232	135,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,145	382	56,983	634	57,617

- (注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。
- 3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。
- 4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△5,096百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,408百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△15,150百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- 5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△360,788百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△217,655百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,964百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等72,855百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	354,012	87,312	222,865	1,337,106	310,521	327,197	2,639,015

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	568,017	△15,226	16,214	10	6	569,022

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,360,050	278,965	2,639,015
生命保険料	567,590	1,432	569,022

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	398,163	97,054	227,546	1,393,198	338,245	357,402	2,811,611

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	857,280	△195,320	17,000	13	4	678,978

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,453,251	358,360	2,811,611
生命保険料	676,814	2,163	678,978

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,638	700	3,820	6,159
当期末残高	27,859	9,962	52,915	90,737

(注) 「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,638	700	4,140	6,479
当期末残高	26,221	9,261	53,633	89,116

(注) 「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	374,454	195,706

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	686,754	753,400	66,646
	その他	—	—	—
	小計	686,754	753,400	66,646
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	9,906	9,795	△110
	その他	9,673	9,673	—
	小計	19,580	19,469	△110
合計		706,334	772,869	66,535

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	756,193	815,169	58,975
	その他	—	—	—
	小計	756,193	815,169	58,975
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	27,603	27,384	△219
	その他	11,683	11,683	—
	小計	39,287	39,067	△219
合計		795,481	854,236	58,755

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	31,539	30,871	△667
合計		31,539	30,871	△667

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	352,153	356,107	3,954
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	311,084	303,649	△7,435
合計		663,237	659,756	△3,481

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,924,222	3,689,939	234,283
	株式	2,013,553	1,022,934	990,618
	外国証券	991,096	900,485	90,611
	その他	93,605	84,462	9,143
	小計	7,022,477	5,697,821	1,324,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	221,420	223,248	△1,828
	株式	195,058	220,112	△25,053
	外国証券	280,292	290,482	△10,189
	その他	57,511	57,816	△305
	小計	754,282	791,659	△37,377
合計		7,776,760	6,489,481	1,287,278

(注) 1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,144,556	3,949,379	195,176
	株式	2,325,305	1,089,956	1,235,348
	外国証券	1,006,666	911,825	94,840
	その他	81,726	74,417	7,308
	小計	7,558,254	6,025,579	1,532,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	284,416	285,225	△ 809
	株式	108,035	119,899	△ 11,863
	外国証券	471,499	481,210	△ 9,711
	その他	33,231	33,246	△ 14
	小計	897,183	919,582	△ 22,399
合計		8,455,437	6,945,161	1,510,275

(注) 1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	503,843	11,958	2,620
株式	147,410	55,743	6,292
外国証券	400,443	14,534	5,472
その他	34,175	2,568	—
合計	1,085,872	84,805	14,385

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	565,573	10,229	1,530
株式	125,597	55,049	698
外国証券	387,641	16,365	3,300
その他	3,979	1,688	4
合計	1,082,792	83,333	5,533

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について34,030百万円（うち、株式32,608百万円、外国証券1,422百万円、その他0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4,234百万円（うち、株式3,997百万円、外国証券225百万円、その他11百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,094百万円（うち、株式918百万円、外国証券176百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,150百万円（うち、株式1,811百万円、外国証券339百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,788	—	31	31
	買建	35,749	—	216	216
	通貨オプション取引				
	売建	582	—	△48	5
	買建	255	—	0	△0
合計		—	—	199	252

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	41,383	—	△659	△659
	買建	27,718	—	153	153
	通貨オプション取引				
	売建	371	—	△29	△0
	合計	—	—	△535	△506

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	434,994	338,994	7,447	7,447
	受取変動・支払固定	413,600	281,000	△7,035	△7,035
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	127,000	103,000	△1,417	39
買建	130,573	91,073	1,500	266	
合計		—	—	494	717

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	868	—	—	—
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	454,808	350,708	5,497	5,497
	受取変動・支払固定	416,000	251,400	△5,211	△5,211
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	103,000	63,000	△1,017	327
買建	90,500	50,500	1,130	64	
合計		—	—	398	678

(注) 時価の算定方法

(1) 金利先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,157	—	△323	△323	
	株価指数オプション取引	売建	836	—	△0	0
		買建	900	—	0	△1
合計		—	—	△323	△325	

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	25,628	—	△43	△43
	株価指数オプション取引 売建	410	—	△7	△1
合計		—	—	△50	△45

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	28,818	—	△226	△226
合計		—	—	△226	△226

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	74,330	—	17	17
合計		—	—	17	17

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	184,687	168,044	△2,066	△2,066
	買建	1,175	—	562	562
合計		—	—	△1,503	△1,503

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	208,690	189,281	1,186	1,186
	合計	—	—	1,186	1,186

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	31	28	△8	△5
	買建	31	28	8	5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	18,224	9,727	△519	320
	買建	16,256	9,205	360	△228
	その他				
	売建	3,312	1,933	160	160
	買建	3,408	2,025	△160	△160
	包括的リスク引受契約	—	—	176	176
	合計	—	—	17	268

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	277	107	△22	0
	買建	277	107	22	2
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	27,223	11,867	△642	913
	買建	24,480	11,238	417	△691
	指数バスケット・ オプション取引				
	買建	36,553	—	184	△478
	その他				
	売建	1,911	467	61	61
	買建	2,003	467	△61	△61
	包括的リスク引受契約	—	—	613	613
	合計	—	—	572	358

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、指数バスケット・オプション取引及び包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨定期預金	29,930	—	(注2)
	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	259,193	—	△27,925
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	6,241	—	△643
合計			—	—	△28,568

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金又は外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は当該外貨定期預金又は外貨建社債(負債)の時価に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	407,665	—	△13,463
合計			—	—	△13,463

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債(負債)の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	176
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	305,320	305,320	39,132
合計			—	—	39,308

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	62
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	290,300	290,300	31,927
合計			—	—	31,990

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	18,116	—	△2,791
合計			—	—	△2,791

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	16,891	—	△1,315
合計			—	—	△1,315

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,215円33銭	3,646円22銭
1株当たり当期純利益金額	134円46銭	150円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	83,625	93,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	83,625	93,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	621,896	620,603

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,021,625	2,285,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,046	25,507
(うち少数株主持分(百万円))	(22,046)	(25,507)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,999,579	2,260,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	621,888	619,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。